

障害児教育における学校と社会の連携に関する研究
—移行期に着目して—

論文要約

山崎（池田） 法子

日本では、2007年に特殊教育から特別支援教育への転換がなされた。特別支援教育制度の特徴の一つとして挙げられるのは、学校と関係機関の連携である。すなわち、障害児は通常学級にも在籍しているとの前提に立ち、一人ひとりの教育的ニーズに基づく支援を行うために、学校内における多職種間の連携および学校・地域・保護者の連携が重視されている。

従来、障害児教育の領域においては、様々な関係機関が関与しており、中でも保護者との信頼関係の構築は最重要課題の一つとされてきた。さらに、近年の傾向として特筆されるのは、インクルーシブ教育の推進が国際的指標となる中で、関係機関の連携がインクルーシブ教育の実現に不可欠な要素として位置づけられるようになってきていることである。

欧米諸国においては、1980年代頃から次第にインクルーシブ教育の理念を受け入れる学校が増加し、障害児教育や関連領域で確立されてきたスキルを、連携することで通常学級に導入しようとする考えが見られるようになったという。これ以降、多くの研究において、関係機関との連携が、通常学級におけるインクルージョンを実現する鍵の一つであることが指摘されている。

また、障害児教育で連携がしばしば言及されるもう一つの文脈として、「学校から社会への移行」が挙げられる。障害児の成長に伴い、医療、福祉、保育、教育、そして就労といった関わる機関が変化するが、学校から社会への移行時は障害児を取り巻く環境がそのライフステージにおいて最も大きく変化する時期の一つである。この移行を成功させるためには、関係機関の連携が極めて重要なプロセスとなる。

このように、障害児教育の領域においては、近年「連携」はキーワードの一つとなっている。特に、義務教育を終えて社会へと接続していく時期にあたる後期中等教育段階においては、「インクルーシブ教育の推進」と「学校から社会への移行」といった二つの文脈において連携が果たす役割に期待がかけられていると言える。ただし、連携がしばしば言及される一方で、その意味する範囲や内容も曖昧となっている状況があり、それが政策や法律の中でどのように扱われてきたか、そして実践面ではいかなる課題や可能性があるのかを実証的に検討する必要があると考える。そこで本研究では、障害児を対象とする学校の成立・変遷過程

を踏まえた上で、後期中等教育段階を中心とした移行と連携の課題と可能性について考察していく。

「連携」の概念について、障害児教育の領域においては、Friendら（1991；2000）によれば、共通の目的に向けて従事する際の対等な関係性が重視され、目的達成のための手段として関係者間の努力が不可欠であると指摘されている。また、近年では医療・福祉の領域でも連携がしばしば言及されるようになってきている。そこで概して共通に言えるのは、連携とは複数の機関による相互作用によって共通の目標を達成していくために展開するプロセスであるという点である。特に、医療・福祉の領域では、専門職のみではなく患者自身がチームの中に参加し、ケアサービスに関する患者の自己決定をより尊重するような動きが見られる。こうした動向を参考にしながら、本研究では、連携を「少なくとも2つ以上の関係者が、共通の目的を達成するために協力関係を結び活動する相互作用の形式」と定義し、学校を越えて様々な関係者を含み込む広義の概念として捉えることとする。

障害児教育と連携に関する先行研究としては、近年、国際的にインクルーシブ教育の推進が指標となる中で、通常学校と特別支援学校の教師間の連携が生徒に積極的な効果をもたらすとして注目されているが、高校といった後期中等教育段階における連携に関する調査・研究は少ない。一方、障害児の移行に関しては、日本では1990年代後半から本格的に研究が取り組まれ始めたが、そこでの目指すべき目標としては、職業的自立が大きく位置づけられることが多かった。しかし、こうした方向性に関しては疑問を投げかける研究もあり、例えば、渡部（2009）は障害児の青年期の発達保障という観点から、「子どもから大人へ」と「学校から社会へ」の二重の移行支援を行うような青年期教育の保障が必要であると主張している。そこでは、本人が豊かな経験を積みながら自己形成していく手段としての様々な連携の在り方があると考えられるが、移行期の教育的目標が職業自立に大きな比重が置かれるほど、学校が構築するネットワークもそれに準じたものになる。本研究では、移行期とは渡部が指摘するように二重の意味を持つことを念頭に置きながら、学校から社会への移行に関わる関係者による連携の動向や実情を捉え、その課題や可能性を検討していくこととする。

以上のような問題関心にに基づき、本研究では、①障害児の移行期における連携に関する国内外の動向、②日本における障害児を対象とした学校の成立・変遷過

程と連携、③日本での障害児に対する後期中等教育における連携の現状と課題、④海外の事例にみる障害児の移行期における連携の課題と可能性という 4 つの課題を検討し、移行期における障害児教育の学校と社会との連携の機能や役割を考察する。

本研究で取り上げる海外の事例は、デンマークにおける障害児を対象とした独自の後期中等教育プログラムである、特別計画若者教育（Særlig tilrettelagt ungdomsuddannelse：以下、STU と表記）である。これは、2007 年に「発達障害などの特別なニーズのある若者が、社会人としての生活にできる限り自立的かつ積極的に参加できるように、あるいは教育と職業に到達できるように、個人的、社会的、職業的な能力を獲得できるようにすること」（STU 法 第 1 章 第 1 条）を目的として導入された制度である。この制度は、生徒のニーズに合わせて教育機関や職業実習を自由に組み合わせることができるという点で、国際的にも稀少な取り組みであると言える。多様な関係機関が関与する中で、柔軟な教育プログラムの構成をいかに可能としているかを検討することは、移行期における障害児の後期中等教育の連携に関する課題と可能性を考察する上で示唆に富むと考えられる。

本論文の構成は、以下の通りである。

第 1 章では、障害児の移行期における連携に関する国内外の動向を整理した。まず、国連機関による障害児教育に関する国際的な議論において、インクルーシブ教育が推進される中で、成人生活への準備といった移行に関する事項は優先課題とされており、そこで関係機関の積極的関与が求められていることを示した。日本でもこうした国際動向の中で関連法の整備が行われた。ここでは、学校卒業後に参画する社会として共生社会が目指されており、移行後の地域生活の支援を視野に入れながら、福祉・雇用領域との連携強化や地域に開かれた学校づくりが推奨されていることを述べた。

第 2 章では、日本で障害児を対象とする学校が成立する歴史を概観し、その中で卒業生が学校から社会へと移行するにあたって、学校を基盤としていかなるネットワークが形成されたかを考察した。明治期に日本で初めて障害児を対象とする学校として盲啞学校が成立する中で、卒業生が学校から社会へと移行するにあたって、ノンフォーマルな形で学校を基盤とした連携が行われていたことを明らかにした。例えば、大正期から昭和初期にかけては、盲啞学校の卒業生らによって

構成された全国組織である日本聾啞協会と盲啞学校の教員らが連携して、社会での差別や偏見に対抗するような運動を展開したり、就職斡旋事業や余暇活動の企画を行ったりするなどの活動が見られた。

第 3 章では、戦後日本における障害児の後期中等教育が成立する過程を踏まえた上で、特殊教育から特別支援教育への転換にみる連携の位置づけの変化を検討した。まず、戦後日本において、障害児の就学そのものが保障されていない中で、1979年の養護学校義務化の実現後に義務教育段階以降の後期中等教育の整備が進められてきたことを示した。近年では、特別支援学校高等部への希望者全入はほぼ実現した状態だが、新たな課題として生徒数の著増が指摘されている。ただし、その実情は地域や障害種別によって異なることが示唆された。2007年の特別支援教育体制への転換に伴い、個々のニーズに対応した支援を行うための手段として連携が強調されるようになった。その具体的なツールとして、特別支援学校のセンター的機能や、窓口・調整連絡役を担う特別支援教育コーディネーターの指名、そして個別の教育支援計画の作成等が推進されている。しかし、特別支援学校のセンター的機能の実施や特別支援教育コーディネーターの職務の遂行にあたり、人員配置や専門性の確保といった課題があることが明らかとなった。

第 4 章では、現代日本における特別支援学校高等部における移行と連携に関する現状と課題について考察した。具体的には、全国の特別支援学校高等部を対象としたアンケート調査から、障害種別と学校規模による差異に着目して分析した。その結果、生徒の受け入れ状況として、特に知的障害の対象校において生徒数が多い傾向にあった。そうした大規模校においては、生徒と学校のマッチングがより低い評価となっており、生徒のニーズに合った選択肢が乏しくなっている可能性があることを指摘した。職業実習はほとんどの学校で実施されており、就職へと連動して企業や社会福祉施設と強く連携している状況が明らかとなった。移行に向けても、外部の専門機関として特に福祉・就労領域の様々な関係機関が関与していることが示唆された。だが、地域の学校等の教育領域における連携は、福祉・就労領域との連携と比べると弱い傾向にあった。また個別の教育支援計画は、家庭や医療、福祉、労働といった関係機関との横の繋がりと、就学前から就学期、そして卒業後といった縦の繋がりをもち、そこに一貫性を持たせるという機能を有しているが、作成・調整の頻度は学校間の差が大きいことが明らかとなった。個別の移行

支援計画に関しては、保護者は強く連携している状況があることが明らかとなったが、本人の参画には課題が残されていることが示唆された。

第5章では、デンマークにおける障害児の後期中等教育プログラムである STU に焦点を当て、障害児の移行において連携がいかなる役割を果たしているかを考察した。STU は、2007 年に導入されてから生徒数は増加傾向にある。STU の特徴である、各生徒のニーズに応じた柔軟な教育課程を実現するために、2004 年のガイダンス法改正によって設置されたガイダンスセンターが中心的役割を果たしていることが明らかとなった。ガイダンスセンターは、プログラムの開始から終了後の移行に至るまで、生徒との相談・助言や各機関との調整の役割を担っていた。各生徒に対し、ガイダンスセンターから担当の STU カウンセラーが対応し、さらに STU 提供機関でもコンタクトティーチャーと呼ばれる担当者がつく。両者がそれぞれ生徒と対話をしながら信頼関係を築いた上で連携することで、生徒の個別のニーズに沿った目標設定や評価が行なわれていた。ガイダンスセンターと STU 提供機関の他に、ジョブセンターや地域の企業・施設等が関与しており、特に移行後の就労も見据えて生徒にあった学習機会を提供するためにジョブセンターが強く関与していることが明らかとなった。さらに、計画の作成から移行において、本人との連携も重視されており、場合によっては、生徒自身も理解しやすいようなツールを用いるなどの工夫が見られた。また、移行後の進路として、就労以外にも教育方面として多様な選択肢が準備されていた。

終章では、以上の議論をもとに、日本とデンマークの比較検討を行い、移行期における障害児教育の連携の課題と可能性について考察した。

まず、日本とデンマークの共通点として、インクルーシブ教育の推進を目標としながら、実態として義務教育段階において特別な支援を必要とする児童生徒数が増加傾向にあり、結果的に彼らの義務教育段階以降の教育に対する必要性も高まっているという点で、類似した背景を持っている。障害児の後期中等教育プログラムとして、生徒のニーズや実態に合わせて、自立に向けて必要とされる知識や技能を習得することが主な目的とされていた。そこで教育課程の中に学外学習や実習を積極的に取り入れながら、就労支援機関や福祉機関、行政機関等と連携して学校から社会への移行を目指していくという点でも共通していた。

一方、両国の差異は、以下のようにまとめられる。①日本では、主な学習の場が

特別支援学校であるが、デンマークの STU では 3 年間のプログラムを複数の機関と組み合わせて柔軟な構成を行うことが可能である。②日本では、日常的に関わる特別支援学校が、日々の学習や生活の様子を把握しながら個別の支援計画を作成するが、デンマークでは、担当の STU カウンセラーがプログラム開始から終了まで継続的に生徒と関わりながら個別教育計画を作成し、関係機関との連絡・調整の中心的役割を担う。③日本では、特に知的障害の生徒に関して、移行後の進路が就職または社会福祉施設が中心となっており、18 歳以降の学習機会が乏しいことが課題となっているが、デンマークでは STU 後の進路として、他の教育機関への選択肢もある。④移行に関して、日本では特に保護者と強く連携しているが、デンマークでは本人の意思決定がより尊重されるようである。⑤日本では特別支援学校高等部の卒業後に生活の場が大きく変化するため、その円滑な接続のために連携が重視されるが、デンマークでは、個々の生徒に合わせて教育や職業訓練が流動的に組み合わされ、その延長線上に移行が行われる。

このように、両国の移行期の連携は、本人の自立を目標とする点は共通しているが、そこに至る連携の構造が大きく異なることが明らかとなった。これらの連携の形は、それぞれの国の雇用や社会保障制度、社会文化的環境に適合した形で行われていると考えられる。

こうした異なる連携の構造から、各国に生じる課題を比較検討し、障害児の移行期における連携に関する示唆を提示した。まず、障害児の移行期の連携に関しては地域社会の関係機関との連携が不可欠であり、今後は就労・福祉領域のみならず教育関係の様々なネットワークの構築がより求められていくという点である。次に、移行期の連携に関わる人員配置やスキルの獲得が必要であるという点である。最後に、専門機関等による連携のみならず、生徒自身による意思決定がより重要であることを指摘した。

<参考文献>

Cook, L., & Friend, M. (1991). Collaboration in special education: Coming of age in the 1990s. *Preventing School Failure*, 35, 24-27.

Friend, M. (2000). Myths and misunderstanding about professional collaboration. *Remedial and Special Education*, 21, 130-132.

渡部昭男『障がい青年の自分づくり ―青年期教育と二重の移行支援』日本標準、
2009.